

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [JTグループのサステナビリティ戦略](#) > [トップマネジメントメッセージ](#)

トップマネジメントメッセージ

CEOメッセージ



CSOメッセージ



CEOメッセージ



寺島 正道

代表取締役社長

CEOメッセージは[こちらへ](#)

※FY2021統合報告書

CSOメッセージ



妹川 久人

執行役員

Chief Sustainability Officer

私たちを取り巻く環境

新型コロナウイルスの感染拡大、地政学的な変化により、私たちを取り巻く社会環境や日常生活は大きな影響を受けており、変化に対して先手を打つことが必須となりました。また別の観点では、ESG 投資の機運は益々高まっており、企業経営の大きな変革期にあると認識しております。このような変革期を、悲観して迎えるのか、チャンスとして迎えるのか、これが私たちにとってのチャレンジです。無論、JTグループは後者です。

JTグループのサステナビリティ

私たちJTグループの4Sモデルの追求は、JTグループのみならず私たちが生かされる・活かされる基盤・世界そのもののサステナビリティを追求していくことに他ならないと考えています。その4Sモデルに則り、私たちJTグループには変革を志向し続けてきた歴史とともに、変化を志向するCapabilityがあります。「不連続」な環境変化だからこそ私たちJTグループの力は発揮される、と自負しています。ここに、JTグループのサステナビリティの本質があると考えています。

CSOの役割・課題

CSOという役割、これを一言で表すならば、未来のあるべき姿を見据えてグループ全体でサステナビリティ経営を推進すること、になります。私の想いとしては、自らを壮大な時間軸とともに生態系の一部と捉え、係る視点から新たな取り組みを不断に遂行していくこと、様々なパートナー様とも協働し、能動的に私たちが信じる世界観を醸成していくこと、これらを志向したい。換言すれば、2050年もしくは2100年、あるいはもっと先の時代を見据えて、財務・非財務を問わないJTグループのCapabilityやAssetを拡充していくこと、もしくはその仕組みを作っていく、といったところでしょうか。

2022年は中核事業であるたばこ事業をはじめ、JTグループとしても大きな変革のスタートの年です。CSOとしても、経営の根幹にサステナビリティを取り込み、社員一人ひとりが行動し、社会と事業の持続的な成長へとつなげていくこと、これを皆さんとともに実現して参りたい想いです。

CSOが選ぶ、2021年サステナビリティ・ハイライト

JTグループでは、サステナビリティを推進する上で、グループ共通の3つの基盤と事業毎の注力分野を策定しています。2021年では、以下のような取り組みや進捗がありました。

環境負荷の軽減

「2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにすること」を目指し、JTグループ環境計画2030を更新しました。環境への負荷軽減に引き続き取り組んでまいります。我々の取り組みは、外部評価機関に評価いただいており「気候変動」と「水セキュリティ」への対応と戦略において優れた取り組みを行う企業として、CDPより最高評価である「Aリスト」に3年連続選定されています。

社会的責任の発揮

JTグループでは包摂的かつ持続可能な地域社会の発展のために国内外の様々な団体との長期的なパートナーシップを通じ、世界60カ国で約400のコミュニティインベストメントプログラムを実施しています。コロナ禍では感染対策に配慮しつつ、従業員が地域社会と接点を持つ機会を提供しています。

人権の尊重

JTグループの人権方針に基づいた人権デュー・ディリジェンスのアプローチをはじめ、我々の人権尊重へのコミットメントやこれまでの取り組みを包括的にまとめて発信しています。2021年では初の人権に特化したJTグループ人権報告書を発行しました。

人財への投資

2021年は新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続し、在宅勤務を含め引き続き柔軟な働き方を模索した1年となりました。従業員やそのご家族等、皆様の安全を最優先とし職域接種の実施やワクチン接種に関する従業員への情報提供に取り組みました。また、昨年の報告書でお伝えした通り、女性マネジメント比率に対するグループ目標を策定し、ダイバーシティ推進に引き続き取り組んでいます。

ガバナンス

JTグループではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置付けて、その充実には積極的に取り組んでいます。持続的な利益成長を実現するためには、より強い経営のコミットメントが必要であるとの考えのもと、2022年度の役員報酬にESG指標を取り入れ、中長期での持続的な成長に向けたKPIを導入します。

各事業での進捗

各事業が注力分野を策定しており、注力分野毎にサステナビリティKPIを設定しています。たばこ事業のKPIについては、HTS（heated tobacco sticks：高温加熱型の加熱式たばこ）への資源集中を踏まえ進捗を報告しています。葉たばこサプライチェーンについては、中核プログラムである耕作労働規範を調達先として加わった市場で展開すべく、準備作業に取り組みました。

サステナビリティ取り組み推進のため、フレームワークの整備・策定についても取り組んでいます。

サステナビリティ検討会

JTグループのサステナビリティ課題を議論する場として、2020年から定期的にサステナビリティ検討会を開催しています。CSOを議長とし、JTグループの各事業・ファンクションの代表が参加しています。

マテリアリティ

初代マテリアリティ策定以降の外部環境や事業環境の変化を踏まえ、2021年ではマテリアリティの見直しを開始しました。JTグループを取り巻く様々な変化とESG課題、またステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、新マテリアリティを特定してまいります。

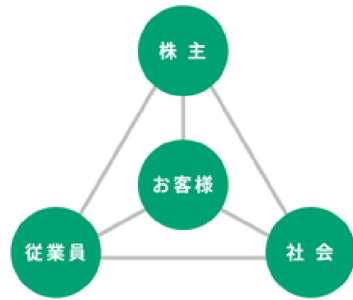
[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [JTグループのサステナビリティ戦略](#) > サステナビリティ戦略

新グループパーパスについては[こちら](#)をご覧ください。

サステナビリティ戦略



4Sモデル



JTグループの経営理念は、「4Sモデル」の追求です。

これは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。私たちは、この「4Sモデル」の追求を通じ、中長期に亘る持続的な利益成長の実現を目指しています。

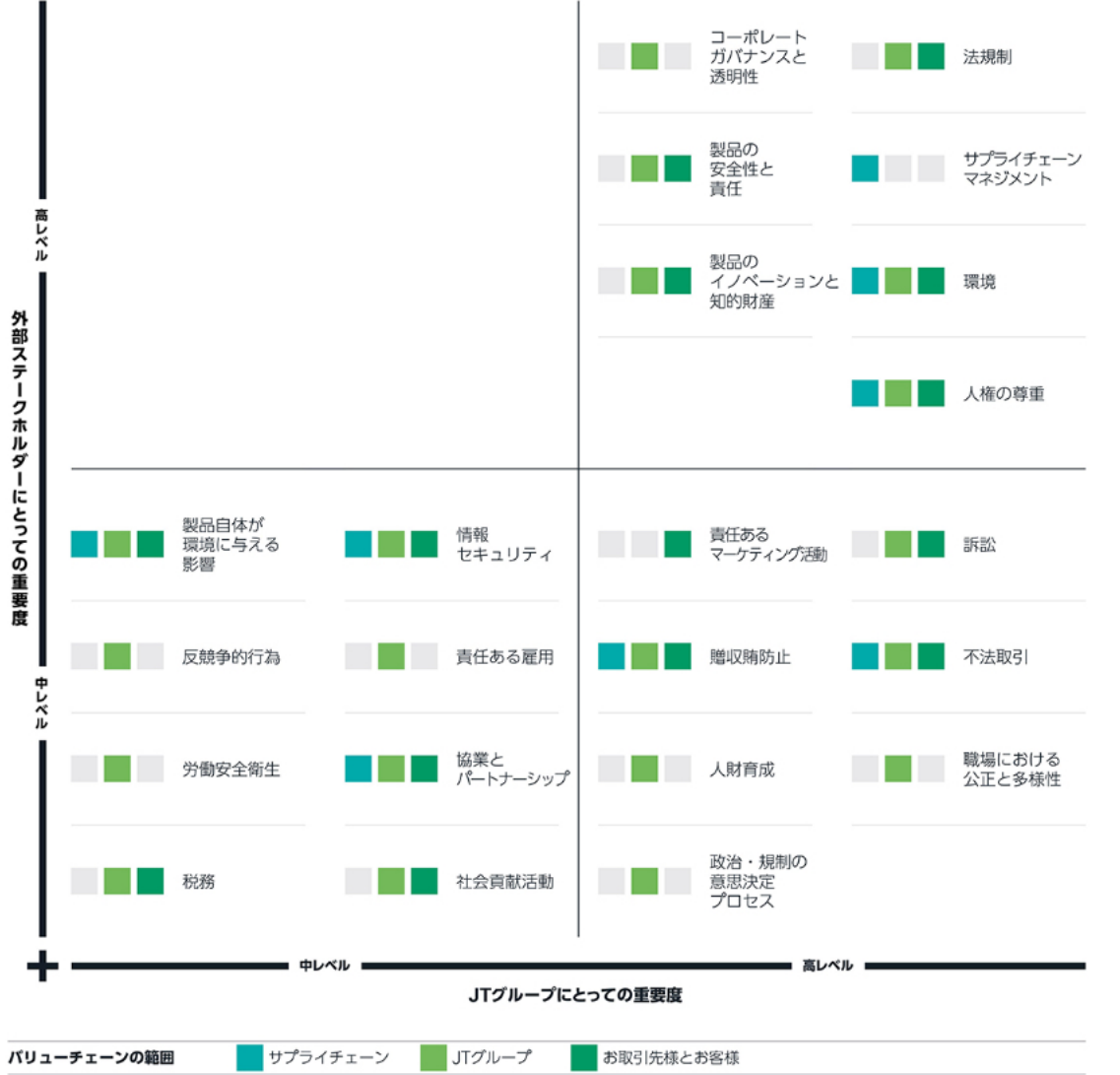
[ページトップへ戻る](#)へ

JTグループにおけるマテリアリティ（重要課題）

JTグループでは4Sモデルの追求を経営理念とし、社会とともに持続的に成長していくために、優先的に取り組むマテリアリティ（重要課題）を特定しています。2015年に社内外のステークホルダーへのヒアリングを通し、初めてJTグループ全体を対象とするマテリアリティ分析を行い、項目を選定しました。

当初策定したマテリアリティからの外部環境や事業環境の変化を踏まえ、2021年よりマテリアリティの見直しを開始しました。重要課題の洗い出しと分析を実施し、課題の特定と優先順位付けに向けて社内外のステークホルダーへのヒアリングを進めています。

RRP（Reduced-Risk Products）の台頭と伸長、社会全体で高まる環境負荷軽減の意識、新型コロナウイルスによる影響とDXの進展やダイバーシティを踏まえた新しい働き方、東証コーポレート・ガバナンスコードの改訂をはじめとする規制動向等、JTグループを取り巻く様々な変化とESG課題を踏まえ、様々なステークホルダーとの新たな価値共創の実践を目指し、新マテリアリティを特定してまいります。



[ページトップへ戻る](#) >

サステナビリティ戦略の概要

JTグループのサステナビリティ戦略は、経営理念である4Sモデルに基づき、マテリアリティ分析を踏まえて策定しています。グループ共通のサステナビリティ戦略の基盤は以下の通りです。2021年においてはガバナンスポリシーの改定をはじめ、ネットゼロの目標設定を含むJT グループ環境計画2030の更新等のアップデートに取り組みました。

JTグループの3つの基盤

人権の尊重

環境負荷の軽減

良質なガバナンスと事業規範の実行

私たちは、JTグループ人権方針で表明しているとおり、JTグループおよびバリューチェーン全体における人権の尊重に取り組みます。	<u>社会的責任の発揮</u> ― 私たちは、事業活動のあらゆる場面において環境保全に努め、有益な変化を生み出します。	私たちは、お客様、株主、従業員、社会の4者それぞれの満足度向上を追求するために、透明・公正かつ迅速な意思決定を推進します。
--	--	---

各事業の注力分野

各事業では優先的に取り組む「注力分野」を設定しており、分野ごとの「目指す姿」と具体的な「取り組み目標」を設けています。なお、JTグループ環境計画2030の更新に伴い、各事業の温室効果ガス排出量削減目標が更新されました。

たばこ事業

中核事業であるたばこ事業では、以下の4つを注力分野として設定しています。注力分野の中で、更に具体的な11の取り組み目標を掲げ、2019年からその進捗についてご報告しています。また、2020年には、プラスチックを含む、製品及び容器包装に使用する材料の適正利用、適正処理に向け、新たな目標を定めました。

注力分野	目指す姿
お客様*の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。
人財への投資	私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。
事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止	私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

* たばこ事業における「お客様」は喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

取り組み目標：たばこ事業におけるサステナビリティ 

たばこ事業におけるサステナビリティの取り組みはこちら ―

医薬事業

医薬事業のミッションは「安全に、かつ安心してお使いいただける、画期的なオリジナル新薬を一日も早く患者様にお届けすること」です。このミッションを踏まえ、2019年に、以下の3つを注力分野として設定しています。注力分野の中で、更に具体的な5つの取り組み目標を掲げています。

注力分野	目指す姿
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、世界に通用する画期的なオリジナル新薬を創出し、一日も早く患者様にお届けすることを目指します。
人財への投資	私たちは、FIC（ファースト・イン・クラス）創薬に貢献し得る人財の育成に努めます。

製品の安全性と責任	私たちは、患者様に安全な薬をお届けするために、関連法規や業界基準を遵守して事業活動を行います。
-----------	---

計5つの具体的な取り組み目標：医薬事業におけるサステナビリティ [🔗](#)

[医薬事業におけるサステナビリティの取り組みはこちら](#) ➡

加工食品事業

加工食品事業では、安全で高品質な食品をお客様にお届けすることを使命としています。2019年に、以下の3つを注力分野として設定しています。注力分野の中で、更に具体的な8つの取り組み目標を掲げています。

注力分野	目指す姿
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質と技術に拘った製品を通じてお客様ニーズに応え続け、満足と信頼を獲得します。
人財への投資	私たちは、従業員が安心して働ける職場づくりに取り組むとともに、企業価値の向上に寄与する人財の継続的な育成に努めます。
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、お客様に安全で安心いただける製品を継続的にお届けします。

計8つの取り組み目標：加工食品事業におけるサステナビリティ [🔗](#)

[加工食品事業におけるサステナビリティの取り組みはこちら](#) ➡

[ページトップへ戻る](#) ➡

SDGsへの貢献

JTグループは、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）及び当社事業や事業環境に関わるSDGsの目標を支持しており、事業活動を通じて、関連する以下の目標の実現に貢献してまいります。持続可能な事業への取り組みと、関連するSDGsの目標を特定しており、各事業が最も貢献できるのは、次の9つのSDGsです。



[ページトップへ戻る](#) ➡

サステナビリティ検討会

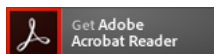
JTグループのサステナビリティ課題を議論する場として、2020年から定期的にサステナビリティ検討会を開催しています。CSOを議長とし、JTグループの各事業・コーポレート部門の責任者が参加しています。2021年では3回のフォーラムを実施し、マテリアリティの更新、サステナビリティ戦略の進捗、気候変動への対応、ダイバーシティ＆インクルージョン等の幅広いサステナビリティ課題について、議論と情報共有の場を設けました。なお、検討会で議論された内容は適宜社長・取締役会に報告しています。

SUSTAINABILITY ADVISORY FORUM



ステークホルダーエンゲージメント

JTグループが長期的に事業を成長させていくためには、様々なステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて、社会との価値共創に努めることが重要だと考えています。経営理念である4Sモデルに沿って、日々、多様なステークホルダーと対話しています。各ステークホルダーとのエンゲージメント詳細については、[こちらをご覧ください](#)。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) □

「サステナビリティ」 トップへ →

たばこ事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI) *1	各目標に対する進捗	関連するSDGs
お客様*の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。	<u>リスク低減製品 (RRP)</u> リスク低減製品 (RRP) は、お客様および社会にとって有益であると考えます。お客様の期待に応え得るリスク低減製品を開発・投入し、それらについての確かつ十分な情報提供をしていくことが、メーカーとしての責務です。私たちは、率先してリスク低減製品カテゴリーにおいてお客様に選択肢を提供します。	この3年間で、研究開発費、マーケティング費、設備投資など、約2,000億円を投資してきました。 2021年は、高温加熱型の加熱式たばこ (HTS)、低温加熱式たばこ、電子たばこ、無煙たばこなど、リスク低減や社会的配慮、利便性やお手頃感などを訴求した製品 (RRP) を提供してきました。 リスク低減型製品におけるJTグループのプレゼンスを高めるため、加熱式たばこを中心に、投資を加速していきます。	3気候変動の緩和と適応
		<u>製品および容器包装</u> 製品および容器包装について「環境に配慮した製品・容器包装の設計」「使用済み製品の責任ある回収と処理の促進」「お客様への啓発活動」に取り組みます。事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに85%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指します。また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指します。	製品および容器包装について「環境に配慮した製品・容器包装の設計」「使用済み製品の責任ある回収と処理の促進」「お客様への啓発活動」を見据えた様々な施策を遂行しています。詳しくは こちら をご覧ください。 2021年のプラスチックを含む容器包装材における、再使用または再生利用可能な容器包装材の使用は84%となりました。また、容器包装材総重量におけるリサイクル材の使用は16%となりました。 再使用または再生利用可能な容器包装材 202184%202585%2030100% 容器包装材総重量におけるリサイクル材 202116%202520%	12つくる責任と循環経済
人財への投資	私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。	<u>ゼロ労災</u> 労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2023年までに25%、2030年までに50%削減します。 (基準年：2015年)	20万時間当たりの労働災害発生件数*2は、2015年の0.72から2021年は0.33となり、54%減少しました。 2015202320302021 20万時間当たりの労働災害発生件数-25%-50%-54%	8働きがいも経済成長も
		<u>地域社会への貢献</u> 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	2015年より、地域社会へ446億円を投資し、従業員は勤務時間内に164,280時間のボランティア活動に従事しました。 投資額 (億円) 201520214462030600 ボランティア活動従事時間 20152021164,2802030300,000	10人や国々の多様性をなくす 11住み続けられるまちづくりを 15陸の豊かさも守ろう
		<u>選ばれる企業</u> 人財マネジメント、報酬、成長支援に重点を置き、毎年少なくとも、世界60カ国以上でJTグループの事業所が「社員が働きたい企業」として選ばれることを目指します。	JTグループの事業所が所在する67カ国において「社員が働きたい企業」として認定されました (66カ国で「Top Employer」、1カ国で「選ばれる企業」として認定を獲得)。このうち14カ国においては、複数の認定を取得しました。 「社員が働きたい企業」として選ばれた事業所数 20216760	8働きがいも経済成長も

* たばこ事業における「お客様」は喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

たばこ事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI) *1	各目標に対する進捗	関連するSDGs
持続可能な サプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。	温室効果ガス排出量 2030年までに事業活動由来 GHG 排出量を2015年比35%、葉たばこ調達関連排出量を40%削減します。	2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量は27%削減し、葉たばこ調達関連の排出量は9%増加*3しました。 事業活動由来の温室効果ガス削減率 葉たばこ調達関連の温室効果ガス削減率	
		水資源・廃棄物 2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。	2015年比で事業活動由来の水使用量を16%、廃棄物発生量を15%削減しました。 水使用量の削減率 廃棄物発生量の削減率	
		森林保全 2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。	2021年において、タンザニア、ザンビアおよびブラジルで植林を実施し、この効果として自然由来の木材による再生可能な燃料源への転換は、2028年までに81%に達する見込みです。 再生可能な燃料源への転換率	

たばこ事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI) *1	各目標に対する進捗	関連するSDGs
持続可能な サプライチェーンの 構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。	<u>耕作労働規範</u> 2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範（ALP）プログラムを導入します。	2021年において、JTグループに葉たばこを供給するサプライヤー*4のうち、97%がALP実施状況を報告しました。 2018 20212025 97%100% サプライヤーにおけるALP適用率 直接契約農家においては84%、葉たばこディーラーの契約農家 *5においては97%にALPプログラムが導入されました。 2018 20212025 84%100% 直接契約農家におけるALP適用率 2018 20212025 97%100% 葉たばこディーラーの契約農家におけるALP適用率 購入数量のうち79%が、ALPプログラムに取り組んでいる農家によって耕作されました。 2018 20212025 79%100% 購入数量におけるALP適用率	8働きがいも 経済成長も
		<u>サプライヤー審査</u> 2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。	2021年末現在、主要サプライヤーの100%をESG（環境・社会・ガバナンス）の指標に照らし合わせて審査しました。 2019 20212023 100%100% サプライヤー審査の実施率	8働きがいも 経済成長も
		<u>エンゲージメント</u> 事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスの取れたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。	2021年には、当社グループは事業を展開する国と地域において、機会が与えられた折に公共政策の立案に協力し、規制当局やNGOをはじめとするステークホルダーとのオープンかつ建設的な対話に努めました。	16平和と公正を すべての人に
		<u>不法取引</u> 関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。	2021年において、1,627件の情報を関係当局に提供すると共に、2,238人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方についての助言を実施しました。	16平和と公正を すべての人に

*1 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標。これを除いて、上記はすべてたばこ事業における目標。

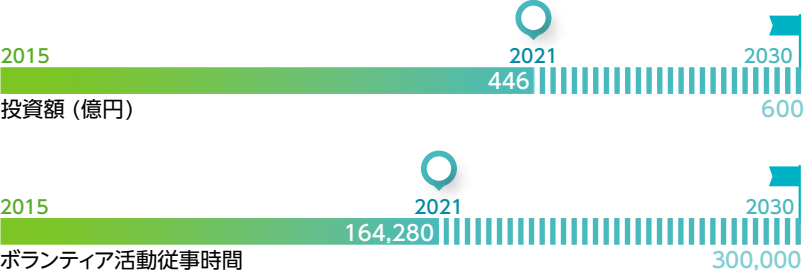
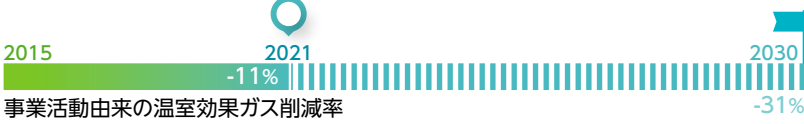
*2 20万時間当たりの労働災害発生件数の計算においては、買収により新しくJTグループに加わった企業にJTグループの労働安全衛生の規準を導入するのに1年半かかることから、該当する企業のデータを過去のデータから一部除く。

*3 GHG排出量の増加は、再生可能木材による葉たばこの乾燥工程が確立できていない、ザンビアとタンザニアからの葉たばこ調達量が増加したことによるものです。現在、乾燥室の効率改善、木材消費量の削減、再生可能木材の使用率向上に向けた取り組みを実施しております。これらの取り組みによるGHG削減効果は、2022年以降の発現を見込んでいます。

*4 JTグループに葉たばこを供給するサプライヤーの97%から報告されたデータに基づいて、葉たばこの生産者ベースのALP適用率を算出しております。

*5 インドと中国の生産者を除く。

医薬事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI)	各目標に対する進捗	関連するSDGs
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、世界に通用する画期的なオリジナル新薬を創出し、一日も早く患者様にお届けすることを目指します。	新薬創出への投資 重点領域における新薬の研究開発に継続的に投資します。	2021年3月、リオナ®錠250mgの鉄欠乏性貧血を新たな効能又は効果について、また、コレクチム®軟膏0.5%の小児患者に対する用法および用量について、製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。 2021年6月、コレクチム®軟膏0.25%を上市しました。 2021年において、研究開発費として290億円を投じました。	
		倫理意識の醸成 患者様を救うという使命感・倫理意識をもった人財を育成するために、社内啓発活動「患者様の事を徹底的に考える会」において、医療現場と交流し、患者様の医療ニーズを追求し続けます。	2021年において、「患者様の事を徹底的に考える会」にファシリテーターとして参加(社員11名)し、医療関係者へのインタビューや、社内でのオンライン啓発イベントを実施しました。	
人財への投資	私たちは、FIC（ファースト・イン・クラス）創薬に貢献し得る人財の育成に努めます。	地域社会への貢献* 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	2015年より、地域社会へ446億円を投資し、従業員は勤務時間内に164,280時間のボランティア活動に従事しました。 	  
		責任ある販売情報提供活動 医療関係者の方々に、医薬品に関する最新かつ正確な情報をお伝えするためにMR(医薬情報担当者)への教育等を継続的に実施します。	在籍するMR全員に、毎月1回e-learningによる研修受講を必須としており、全員が受講しています。	
製品の安全性と責任	私たちは、患者様に安全な薬をお届けするために、関連法規や業界基準を遵守して事業活動を行います。	温室効果ガス排出量 2030年までに事業活動由来の温室効果ガス排出量を2015年比31%削減します。	2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量を11%削減しました。 	
			なお、2022年2月の「JTグループ環境計画2030」の更新に伴い、以下の通り目標を更新し、その進捗については、2023年より開示する予定です。 JTグループとして掲げている環境計画2030のGHG削減に貢献します。 (Scope1&2：2019年比47%削減、Scope 3 カテゴリー1：2019年比28%削減)	

* 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標。

加工食品事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI)	各目標に対する進捗	関連するSDGs
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質と技術に拘った製品を通じてお客様ニーズに応え続け、満足と信頼を獲得します。	Quality of Life (QOL) の向上 多様化するお客様のニーズを捉え、“健康” “利便性” “多様性”などを追求した、付加価値の高い製品の開発、提供を目指します。	調理・喫食に食器を必要としない簡便性の高い製品を計3品発売しました。また、冷食・常温および調味料・ベーカリーの各事業において、減塩や乳酸菌使用など、お客様の健康志向にお応えする製品を計10品発売しました。	
		働きがいの向上 やりがいを感じられる、働きやすい職場づくりや人材育成強化を推進することで、従業員の更なる働きがいの向上を目指します。	日数制限のない在宅勤務、コアタイムを設けないフレックスタイム等の制度を浸透・定着させました (在宅勤務可能拠点において約7割の従業員がテレワークを利用)。また、2021年度は、コミュニケーションの充実を目的とした勉強会や研修を実施しました。	
		ゼロ労災 労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2025年までに25%、2030年までに50%削減します。(基準年：2018年)	20万時間当たりの労働災害発生件数は、2018年の0.90から2021年は1.12となり、24%増加しました。本結果を踏まえ、労働災害再発防止策の徹底、また、従業員一人ひとりの安全意識向上を図り、労働災害ゼロに向けた取り組みを強化していくこととします。	
		地域社会への貢献*1 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	2015年より、地域社会へ446億円を投資し、従業員は勤務時間内に164,280時間のボランティア活動に従事しました。 2015 2021 2030 投資額 (億円) 446600 2015 2021 2030 ボランティア活動従事時間 164,280300,000	  
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、お客様に安全で安心いただける製品を継続的にお届けします。	安心で信頼できる企業ブランドの醸成 国際規格の食品安全マネジメントシステムの運用徹底等の安全管理を推進し、食の安全性の向上を図るとともに、品質に関するコミュニケーションを充実させ、お客様の安心感と信頼感の向上に繋がめます。	自社および委託先工場の定期的な監査を確実に実施いたしました。また、社内研修の場を活用し、従業員の品質管理に対する意識向上を図るとともに、社内ネットワークを活用してお客様の声と向き合える環境を整えています。	
		環境配慮型包材活用の推進 製品を通じた環境負荷の軽減を目指し、枯渇性資源を低減し、再生可能な植物由来の有機資源の活用を推進します。	プラスチック原料の使用量およびCO ₂ 排出量の削減を目指し、冷食・常温および調味料・ベーカリーの各事業において、冷凍食品4品の内装フィルム廃止や包材使用量の削減、イートイン使用時のドリンクストローの素材変更 (通常品と比較してCO ₂ 排出量を23%削減できるバイオマスストローへの変更) 等の取り組みを実施しました。	  
		廃棄物発生量 廃棄物発生量を、毎年、生産量原単位*2で前年度を基準とし年平均1%削減します。(国内事業所)	2021年の廃棄物発生量は、生産量原単位で2020年度を基準に0.71%削減となりました。	
		温室効果ガス排出量 2030年までに事業活動由来の温室効果ガス排出量を2015年比28%削減します。	2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量を22%削減しました。 2015 2021 2030 事業活動由来の温室効果ガス削減率 -22%-28% なお、2022年2月の「JTグループ環境計画2030」の更新に伴い、以下の通り目標を更新し、その進捗については、2023年より開示する予定です。 JTグループとして掲げている環境計画2030のGHG削減に貢献します。 (Scope1&2：2019年比47%削減、Scope 3 カテゴリ1：2019年比28%削減)	

*1 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標
*2 原単位＝廃棄物発生量／生産量

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [JTグループのサステナビリティ戦略](#) > [ステークホルダー・エンゲージメント](#)

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとのエンゲージメントは、長期的に持続可能な事業活動を営んでいく上で不可欠なため、私たちはさまざまなステークホルダーと日常的に対話を行っています。私たちにとっての主要なステークホルダーグループとどのようにエンゲージメントを行っているかを以下でご紹介します。

販売店様とお客様

- ・ 販売活動を通じ、販売店様やお客様のニーズや好みを日々よりの確に把握するように努めています（例えば、販売店様を訪問したり、法律で認められている国ではお客様のニーズを聞きながら新製品のサンプリングを行っています）。
- ・ お客様相談センターでは、製品や事業に関するお客様からの問い合わせに対応しています。
- ・ RRP（Reduced-Risk Products）の開発に当たっては、お客様^{*}の声に耳を傾け、お客様に選択していただける高品質な製品を幅広く提供するようにしています。

詳細はこちらをご覧ください：[お客様相談センター／RRP](#)

^{*} たばこ事業における「お客様」は喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

株主

- ・ 年次株主総会では、株主の皆様への丁寧な業績説明を行っています。
- ・ 機関投資家との間で定期的に行っている会合では、投資家の方々が関心の高い事項について議論しています。

詳細はこちらをご覧ください：[株主様](#)

従業員

- ・ 定期的な従業員意識調査をベースとする取り組みにより、従業員の満足度の継続的向上に努めています。
- ・ 業績評価面談を通じ、従業員は、希望するキャリアについて上司と定期的に話し合うことができます。
- ・ JTグループの行動規範の策定の際は、従業員の声を採り入れています。また、行動規範の違反が懸念される場合は、相談・通報制度を通じて、匿名性が担保された形で通報することが可能です。
- ・ 海外たばこ事業では、毎年開催されるサステナビリティ・アワード（英語）の場で、各従業員のサステナビリティに関する取り組みや新しいアイデアの共有を図っています。

詳細はこちらをご覧ください：[人財への投資／相談・通報制度](#)

サプライヤー

- ・ すべてのサプライヤーの皆様に対して、JTグループサプライヤー行動規範の遵守をお願いしています。サプライヤー選定に当たっては、品質、サービス、価格だけではなく、従業員の労働安全衛生の確保など、ESGに関連した基準を遵守しているかどうかも考慮しており、JTグループ調達基本方針にもそれを明記しています。

- ・ たばこ事業では、耕作労働規範（ALP）を通じ、葉たばこ農家をサポートしています。ALPを通じたJTグループと葉たばこサプライヤーの皆様との協働により、葉たばこ耕作地における潜在的な労働問題を特定することができ、葉たばこ農家の労働慣行の改善にも役立っています。
- ・ 葉たばこ以外の材料品等については、主要なサプライヤーの皆様と緊密に協力し、双方が長期的に事業を成長させていけるよう努めています。

詳細はこちらをご覧ください：[サプライチェーン](#)

事業者関係団体

- ・ 事業者関係団体への参加に際しては、私たちにとってだけでなく、他の加盟企業にとってもよりよい事業環境が創出できるよう、ワーキンググループや方針策定委員会に参加しています。

地域コミュニティ

- ・ 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し、事業を展開する国・地域においてさまざまな慈善団体と連携し社会貢献活動に取り組んでいます。
- ・ 被災地における支援活動や、災害に強いまちづくりへの支援を行っています。

詳細はこちらをご覧ください：[社会的責任の発揮](#)

NGOやNPO

- ・ 社会貢献プログラム実施のため、NGOやNPOと協働しています。
- ・ 葉たばこ耕作コミュニティを支援する団体とパートナーシップを結び、社会的課題に対応しています。

詳細はこちらをご覧ください：[社会的責任の発揮／葉たばこ耕作コミュニティ](#)

政府・規制当局

- ・ 私たちの事業や社会に影響を与える規制については、政府や規制当局とオープンで透明性の高い対話を行っています。
- ・ 規制当局者との対話に当たっては、JTグループの行動規範にも明記されている贈収賄禁止の方針を厳守しています。
- ・ たばこ製品等の不法取引を撲滅するため、各国政府との協力を強化していきます。

詳細はこちらをご覧ください：[規制対応／不法取引の防止](#)

「サステナビリティ」 トップへ —>